琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係　一般重要案件(3)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43795

日米貿易経済合同委ヘの現地委員

5総理府 5

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検関班に連絡ありたい。

秘

電信写

235

総番号(TA)33219　　主管
69年8月1日11時45分　ナハ発　米北1
69年8月1日12時57分　本省着

外務大臣殿　岸 沖縄事務所長

日米貿易経済合同委員会に対する沖縄現地の反応(連)

才315号 平(秘扱い)至急
(総務長官へ 才315号)
見出しの委員会に関し
当地ではそれが返還交渉のオフレランドの役割を果すものであると認識されてはいるものの、それに対する反応は概して低調である。その理由は日米間の経済関係の中で沖縄問題がどこまで討論されたか現地に明確に伝えられていないこと、(革新諸政党および地元紙はこの点をとらえて「肝心の沖縄県

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検関班に連絡ありたい。

秘

電信写

を無視した秘密外交である」と批判している)、並びに一方では佐藤総理が3/日のロジャーズ長官との会談で「核抜き」を強調した姿勢に好感を示しているためであると思料される(3/日付の「琉球新報」社説は「日米両政府が沖縄返還問題を対立反目でなく、より密接に深く協力していくことを前提にしたからこそ実現が迫りつつある」ことを評価している。同じく「沖縄タイムス」社説は「完全な意味の本土並みでなければならない」と基地の態様について論じている)
こうした中で屋良主席は3/日「本土政府は自国の領土と国民をまもる立場から沖縄県民の要望を十分にとり入れて折衝することを要望する」とだけ述べて極めて穏和な談話を発表した。公表されていないが主席の周辺では(往電才248号におけると同様に)

-2-

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

「基地反対、安保廃棄」の主張を織り込んだ厳しい声明を用意する向きもあったが主席はそれを斥けたといわれる。（政経情報その53御参照）。

かくて当地では今回の米側主張をとらえて「米国が自由使用に固執するなら11月闘争は戦いやすくなる」とする意見（復帰協中濱根事務局長）も少数あるが大勢は「本土並み」をベースとする本土政府の基本的姿勢を支持しつつ9月の愛知外相訪米時までに日米間で策定される「基本的合意」の内容に注目し続けることになろう。

（了）

外務省